

第28章 地域編④：中南地区（河南省、湖北省、湖南省、広東省、広西チワン族自治区、海南省）

1. 中南地区の地域概要

(1) 中南地区の経済的地位

広東省は中国市場経済改革の起点であり、現在でも中国各省の GDP の一位であり、2022 年年間 1.9 兆米ドルで、世界各国と比較しても韓国やオーストラリアの全国年間 GDP を超えている。また、石炭、鉄鉱石、硫鉄鉱の埋蔵量が多く、自動車の生産が盛んであり、多くの日系企業が進出している。特に市場経済改革の重点対象である深圳市の発展が進んで、近年金融センターとしても重要な機能を果たしている。

河南省は中国の真ん中に位置しており、特に省都の鄭州は中国道路網の中心に位置しているため、物流インフラの発展が著しい。また、河南省の人口が中国上位のため、労働力資源が豊富であり、フォックスコンの鄭州工場で iPhone の組立を行っている。

湖北省は水資源が豊富であるため、米、綿花、油糧作物の産出量が多い。製造業では自動車、鋼鉄、石油化学を主産業としており、食品や紡績等の軽工業も盛んである。特に省都の武漢市は中部地域の主要都市として、長江の便で古くから貿易で栄えた「内陸最大の商工業都市」であり、多くの日系企業が進出している。また、武漢市には高等教育機関が 92 校あり、北京市に次ぐ中国第 2 位となっており、在籍大学生が全国トップや常住人口の 13%超が大学生等、人材が豊富である。

湖南省は機械製造、食品、電子情報、金属精錬、建築材料、電力等を主産業としている。また、湖南省は中国の重要農業基地として米、お茶、柑橘類の生産が盛んである。湖南省、特に省都の長沙市は消費力が高く、「1 の収入に対して 2 を消費する」と言われている。

広西チワン族自治区は豊富なボーキサイトを埋蔵しており、その他スズ、マンガン等の埋蔵量も豊富である。広東省とベトナムと隣接しており、近年「北部湾」等といった港の発展が著しい。

海南省は石英、天然ガス、イルメナイト等の鉱産物に恵まれている。植物資源が多く、また海洋漁業水域が広いため、水産資源も豊富である。

図表 28-1 中南地区



(2) 中南地区の特色

図表 28-2 中南地区に進出した場合のメリットと留意点

メリット	留意点
<p>【長江中流都市圏】 長江中流都市圏（湖北省・湖南省）は水資源が豊富で、沿岸部に近いため、沿岸部からの移転の受け皿として有力な候補地である。また、湖北省では個人消費が好調であるため、近年、日系コンビニエンスストアの進出が加速している。</p>	<p>自動車産業が多い一方、日系自動車はEV台頭により苦戦している。また、中部地域において日本の在外公館がないため、重慶や広東省まで行かないと、ジェトロの武漢事務所が唯一の日本政府機関となり、政府経由の貿易動向の把握には他の外国より劣っている。</p>
<p>【珠江デルタ地帯】 珠江デルタ地帯（広東省の広州、深圳、珠海等）は、香港、マカオに近く、国有企業が少ない。</p>	<p>人件費の上昇が懸念される。</p>
<p>【東莞市/東坑平謙日本企業工業団地】 香港から2時間、深圳から1時間、省都広州から1時間とアクセスが良いため、部品調達コストが抑えられる。安価な労働力の確保が容易である。東坑平謙日本企業工業団地では日本企業向けの工業園区として水や電力の供給能力が高く、通信設備も完備している。生産インフラだけでなく、生活インフラも日本をモデルに整備する上、日本人所長を常駐させ、会社設立・会計・法律関係手続きや、労働者の募集、税務等の代行サービスも提供する。日本企業の専用であるだけに、駐在員の間では、ビジネス面の情報交換のみならず、生活面の相互扶助も容易になる。</p>	<p>競争が激しくなれば、人材確保が難しくなる可能性がある。 出稼ぎ労働者が多く3年程度で工場をやめて故郷に帰るケースが多いため、単純労働を行う工場労働者の賃金は上昇しにくい。また、熟練工が不足している。</p>

メリット	留意点
<p>【深圳市（経済特区）】 香港の新界と接し、市内全域が経済特区に指定されており、外国投資を誘致しているため、法人税や輸出関税等の外資優遇措置がある。深圳証券取引所が設置されており、上海証券取引所とともに外国人が投資できるB株を扱っている。中国の著名なハイテク企業の本社が多く所在していることから「中国のシリコンバレー」と呼ばれることもある。バイオテクノロジー産業も盛んである。移民都市であるため広東語ではなく北京語が使われることが多い。</p>	<p>経済発展により生活水準が高くなっているため、安価な労働力が確保しにくい。国内外から多くの企業が流入しているため、企業は激しい価格競争にさらされる可能性がある。</p>

近年、発表された中南地区で注目すべきプロジェクトに、「粵港澳大湾区（グレートベイエリア）」と「海南自由貿易港」がある。

【粵港澳大湾区（グレートベイエリア）】

2019年2月に「大湾区」のマスタープラン（大湾区発展綱要）が国務院から公表された。粵港澳大湾区は、広東省内の9都市（広州市、東莞市、深圳市、惠州市、仏山市、中山市、珠海市、江門市、肇慶市）、香港特別行政区、マカオ特別行政区で構成されている。広東の「粵（えつ）」、香港の「港」、マカオの「澳（おう）」の中国語での略字を用いて、「粵港澳大湾区」と称する。大湾区の面積は、約56,000km²、およそ日本の四国と九州を合わせた大きさであり、人口は約7,100万人である。粵港澳大湾区の特徴は以下の通りである。

- ✓ 香港とマカオを中国経済発展計画の中に組み入れたことが大きな特徴である。香港とマカオの「一国二制度」の体制を維持しつつ、香港、マカオ、広東省内の都市の発展の融合を追及しており、これは特徴であると同時に、「一国二制度」をいかに維持するかという課題を内包していることでもある。香港は金融、海運、貿易、国際空港に強く、マカオは観光や文化、広州は商業と貿易、深圳はイノベーションに強いという各都市の特徴を生かしつつ、融合することを目指している。
- ✓ 交通インフラ建設に力を入れ、橋や鉄道による連結の強化を図っている。特に「広深港高速鉄道」と「港珠澳大橋」をあげることができる。「広深港高速鉄道」は2018年9月に香港区間（深圳・福田～香港）が開通している。「港珠澳大橋」は2018年10月に香港国際空港とマカオ・珠海間が開通し、従来、フェリーで往来する他、自動車で4時間程度かかっていたところが、現在自動車で45分程度に短縮された。
- ✓ 人材誘致のため、外国籍個人の補助・手当の個人所得税優遇政策を出しており、2023年8月に「外国籍個人の補助・手当の個人所得税政策の延長実施に関する公告」（財政部・税務総局公告2023年第29号）を公布し、2019年1月1日の個人所得税法の改正以来、2回目の延長となった。今回の公告によると、外国籍の居住者が、個人所得税の特定付加控除（注）を適用するか、又は住宅手当、言語訓練費、子女教育費などの手当に対する免税を享受するかを選択できる。両方同時に適用することはできない。一度選択した場合、1納税年度内には変更できない。同政策は2027年12月31日まで実施される。

(注) 子女教育費、継続教育費、重病医療費、住宅ローン金利、住宅家賃、高齢者扶養支出について、上限を定めて個人所得税から控除するもの。

2023年11月には「粵港澳大湾区」のビジネス誘致大会が開かれ、三菱重工業、ファイザー製薬、シーメンス等の国際企業が参加し、859個計2.24兆元（約45兆円、1元=20円）の投資プロジェクトが契約された。

【海南自由貿易港】

中国共産党中央委員会及び国務院は2020年6月1日に「海南自由貿易港全体計画」を公布した。貿易の自由化・円滑化の向上、産業構造の転換・アップグレードの推進、租税制度の整備、管理水準の向上を進め、海南省地区を国際的な先進レベルにある自由貿易港にすることを目標にしている。

- ✓ 海南自由貿易港は広大な海南島全島（約3万5,400km²：日本の九州と概ね同じ）をゼロ関税地域にしている点において、香港（約1,100km²）よりも大きい自由貿易港となっている。
- ✓ 国外と自由貿易港内の貨物の出入り（一線）は、税関による監督管理を受けずに自由にでき、自由貿易港と中国国内その他の地域との貨物の出入り（二線）のみ税関による監督管理を受ける。ゼロ関税政策を段階的に適用し2025年にも原則全ての関税を撤廃する。
- ✓ 関税のほかにも「低税率」「税制簡素化」を政策の柱としている。低税率については、法人税、個人所得税の税率が15%で、香港、シンガポールよりも低いという。税制簡素化は、2025年以降は現行の18税種を7税種程度に簡略化するとしている。
- ✓ 海南省では日本企業誘致のため、2022年7月に現地法人設立等にワンストップで相談を受け付ける「日本企業サービスセンター」を州都・海口市に設立したほか、日本企業が入居する「日本企業ビル」も建設する等日本向けに優遇策を充実させている。

(3) 進出日系企業から見た事業・生活環境やコスト

①インフラ・物流

【道路・鉄道】

このエリアの主要な高速道路は、福銀高速道路、岳武高速道路、京珠高速道路、広深高速道路、広深沿江高速道路、長株高速道路、桂梧線、海南島環状高速道路である。広深高速道路は慢性的な渋滞に悩まされていたが、広深沿江高速道路が2013年末に開通したことにより、1時間以内で広東省広州から深圳まで移動が可能となり、渋滞も解消された。広深沿江高速道路の広州から香港までの所要時間は1時間半。

鉄道に関しては、ハルビンから香港・マカオまでの新幹線は南北方向で中国最長となっており、北京、武漢、長沙、広州等の主要都市を経由しており、中部地域を横断している。また、連雲港市からウルムチ市までの新幹線は東西方向で中国を横断しており、欧州までの中欧列車も走っており、「一带一路」政策に重要な役割を果たしている。上記 2 線路は河南省鄭州市で交差しており、同市はまさに中国道路網の midpoint である。

【港湾】

このエリアには、海口港、三亜港、八所港、洋浦港、広州港、深圳港、北部湾港がある。広州港の貨物量は中国第 5 位であり、コンテナ取扱量は中国第 5 位である。深圳港はコンテナ取扱量が中国第 3 位となっている。また、近年広西省の北部湾港が発展しており、貨物取扱量が中国トップ 10 にランクインしている。

【空港】

このエリアには、新鄭州空港、天河空港、黄花国際空港、張家界空港、常德空港、広州白雲空港、深圳宝安国際空港、美蘭国際空港、鳳凰国際空港がある。広州白雲空港は北京首都国際空港、上海浦東国際空港に並ぶ、中国国内 3 大空港の 1 つであり、中心部からの距離も 28km と近く、広州機場高速公路も通じており、交通の利便性は比較的高い。

【電力】

広西チワン自治区の石炭火力発電や、広東省の二大ダム発電所である新豊江ダムと楓樹堰ダムにより電力が賄われている。貴州省からの送電も行われている。また、世界最大の水力発電ダムである三峡ダムが湖北省にあり、その水力発電所は 32 台の発電機を設置し 2250 万 kW の発電が可能である。ここで発電された電力は、中国政府の「西電東送」（西で発電して東へ供給する）計画の一環として、上海市等の長江デルタ地帯へとも送られる。

【通信】

都市部ではインフラが整備されている。また、2022 年 4 月 19 日には中国全域の県レベル（中国語での「県級」）以上の市の都市部では 5G をカバーしている。

【不動産】

沿岸部より安価である。深圳市には超高層ビルが 300 棟以上ある等、中国では北京市、上海市に次ぐ第 3 位の都市としてランキングされており、地価は北京・上海と同水準で極めて高い。

【水】

湖北省は中国一番湖が多い地域であり、長江も横断している。一方、夏場になると昔より水害のリスクがある。

中南地区全体でも豊富な水資源があるものの、人口の集中する広東省等では、一人あたりの水資源量が全国平均に達していない。

②労働事情

【人材】

日系企業に対するアンケート（2021年度 海外進出日系企業実態調査 中国編：2022年2月日本貿易振興機構（ジェトロ））で中国における「経営上の課題」として製造業における「人材（一般ワーカー）の採用難」があげられる。広東省（66.7%、全土第2位）と湖北省（56.1%、全土第3位）と中国においても上位である。一方、湖北省武漢市は高等教育機関84校で学生数146万人を超え、10人に1人が大学生であり、「中国で最も大学生が多い街」とされている。中にも武漢大学や華中科学技術大学等有名大学が多く、優秀な理系人材が豊富である。

【賃金】

「従業員の賃金上昇」が日系企業に対するアンケート（2021年度 海外進出日系企業実態調査 中国編：2022年2月日本貿易振興機構（ジェトロ））では経営上の課題としてあげられている。広東省は（81.0%、全土第3位）となっており、中国平均（72.4%）を上回っている。東莞市では出稼ぎ労働者が多く3年程度で工場をやめて故郷に帰るケースが多いため、単純労働を行う工場労働者の賃金は上昇しにくい傾向にあり、同時に製造業において「人材（一般ワーカー）の採用難」もある。深圳市は中南地域で最も賃金水準が高く、2022年の都市部の非私営企業（国有企業や集団所有制企業、株式企業、外商投資企業等を含む法人）の平均月収は13,730元（約26万円、1元=20円）である。

③生活環境

【気候】

広州市は温帯夏雨気候であり、夏は最高気温が30℃を超え、月に300ml弱の降水があり、高温多湿となる。一方、冬は最高気温が18℃前後で降水量も月30ml前後と乾燥する。湖北省の武漢市は、夏は約40℃となり高温多湿、冬は約0℃となる。朝晩の気温差も大きい。また、夏場に大雨で長江が氾濫し、三峡ダム建設前では水害のリスクが多発していたが、今も三峡ダムの上限を超えて水害のリスク発生するケースがある。

【教育】

前述の通り、武漢市は「中国で最も大学生が多い街」とされており、中にも武漢大学や華中科学技術大学等有名大学が多く、優秀な理系人材が豊富である。また、武漢市は武漢大学、湖北大学等が留学生を受け入れている。広東省の著名大学として中山大学、華南理工大学、華南師範大学等がある。

広州市には広州日本人学校がある。深圳市には深圳日本人学校がある。

【医療】

広東省広州市には中山大学第一医院、広東省人民医院等多くの大病院があるが日本語は不可。深圳市にはVista-SK国際医療センターがあり、日本語での診察が可能で健康診断も受診できる。

【住居】

広州市では駐在員の居住エリアとして、天河北エリア、越秀区エリア、珠江新城エリア、二沙島エリアがある。天河北エリアは広州東駅に近く、地下鉄で市内の移動もしやすい。日本企業も多く、大型スーパーもあり職住接近型のエリアである。例えば、天河北エリア周辺のマンションでは3ベッドルームで月額賃料 19,500 人民元のものがある。深圳市内で同レベルの物件の場合も、月額賃料 19,000 人民元程度である。また、アパマンショップやエイブル等の日系企業も広州に進出しており、エイブルは深圳でもサービス展開している。

武漢市では漢口エリアや漢陽エリアに駐在員が多いが、特に漢口エリアに日系企業のオフィスが多く、地下鉄も利用できるため人気がある。漢口エリア周辺のアパートでは2ベッドルームで 88 m²、月額賃料 7,000 人民元のものがある。

【日本食】

広州市では天河北エリア、越秀区エリアに日本料理店が多い。武漢市では漢口エリアに多い。

【金融】

広州市及び深圳市には、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行の支店がある。武漢市には、みずほ銀行、三菱 UFJ 銀行の支店がある。

ひとくちメモ 22：最近の武漢市の日系企業の動向

ジェトロ武漢事務所 2023 年 7 月の調査によると、2023 年のビジネスに関して「規模を縮小する」と回答した日系企業が 64%であり、後ろ向きの状況になっている。

自動車産業の GDP は武漢全体 GDP の 11%である。自動車業界では、直近のモーターショーでもトヨタ以外の日系自動車メーカーの新車があまり人気を集められておらず、市場の人気度の観点で、日系企業が中国企業に負けている現状がある。日産もホンダも販売が進んでおらず、サプライヤー企業を含め、赤字となってしまうところが多い。このような状況下、日系カーメーカーとサプライヤーは、競争力の強化とコストダウンに注力している。ホンダでは、コストダウンのためには、Tier2、Tier3 を中華系企業に切り替えざるを得なかった。また、企業が自主的に市場開拓し、成功しているケースもある。例えば、エンジン用のピストンリングを製造する日系企業は、日系自動車の売上不振を踏まえ、中華系企業に新規営業をしており、BYD の受注を獲得し、売上創出に成功した。

一方、武漢には、Optics Valley（光谷地区）と呼ばれる地域もあり、ほかに電子産業、特に液晶パネル、LED パネル、フラッシュメモリー、半導体関連等にも注力している。2022 年 10 月までは経済全体が右肩上がりだったが、その後アメリカの半導体規制により、欧米系の半導体企業においてはスタッフの帰国や事業撤退が見受けられていた。アメリカ政府の監視もあるために、最先端製品の製造、装置の提供、オペレーションの手伝い等も一切できなくなっており、電子製品に対して高純度の部品を納入してきていた日系企業についても、先端製品に必要な部品への需要が落ち込み、取引しにくくなり、製造が減っている。

それに対して、消費者市場は日本企業が参入できる潜在性は高いと考えている。例えば、イオンモールは武漢での展開に成功しており、全中国 22 店舗の中でも武漢にある経済技術開発区店が最も売上げが大きい店舗である。週末には 1 日 11 万人の来場者数を記録しており、東京ディズニーランドを超える。イオンモールの場合は、日本のカラーをあまり出さずに、輸入商品ではなく現地マーケットに受け入れしやすい商品を研究して積極的に導入している。また成功した事例を踏まえて、周辺地区への追加出店も検討している。（2023 年 10 月現在）